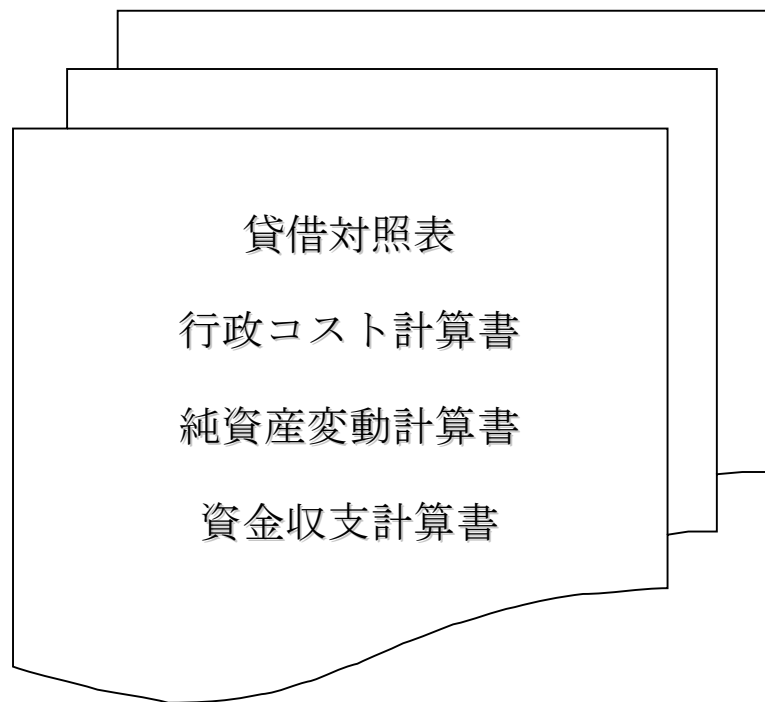


令和5年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)

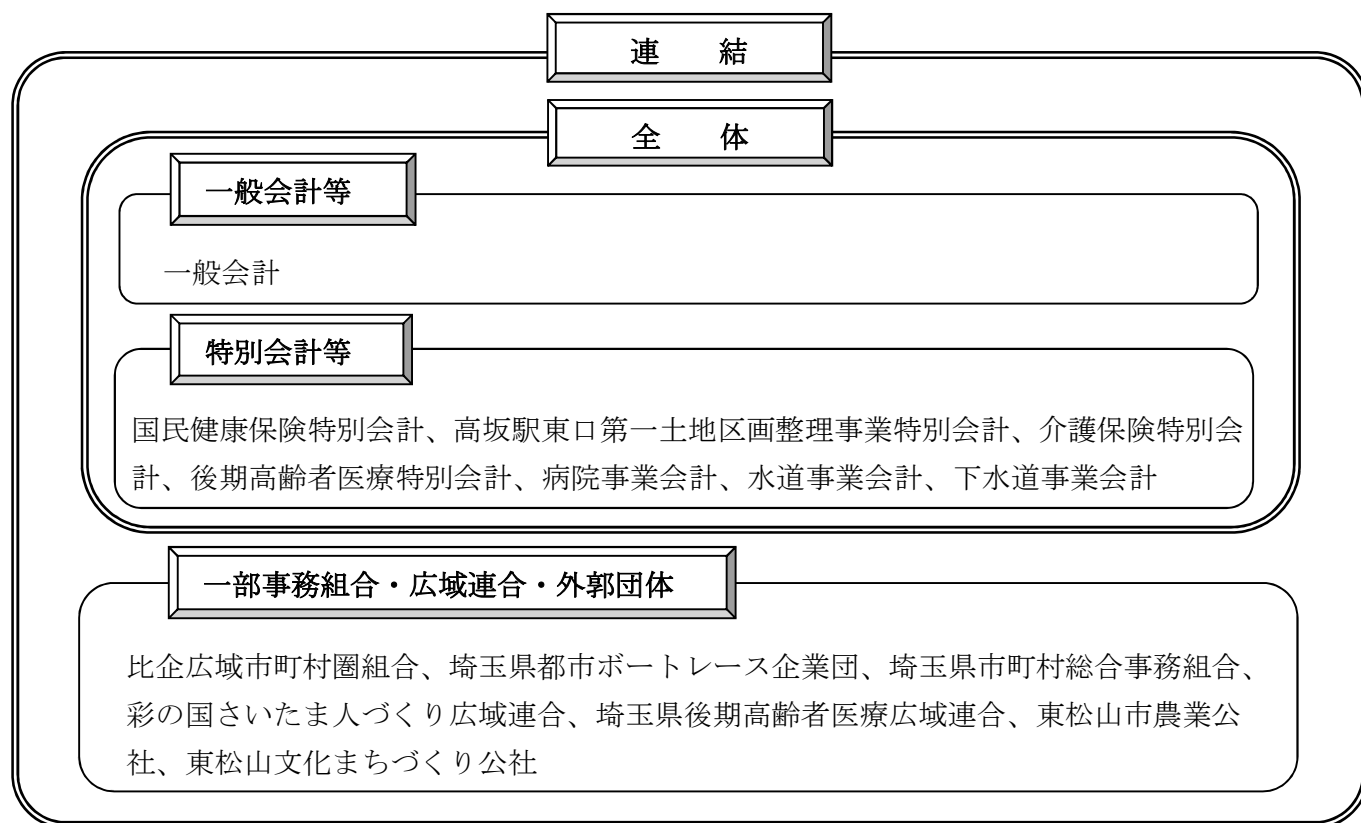


東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	連結対象とした会計の範囲	1
2	令和5年度 財務書類（要約）	2
	（1）貸借対照表（バランスシート）	2
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	3
	（3）資金収支計算書	4
3	財務書類からわかること	5
4	一般会計・全体会計・連結会計による財務書類	6
	一般会計等貸借対照表	6
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	7
	一般会計等資金収支計算書	8
	全体会計貸借対照表	9
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	10
	全体会計資金収支計算書	11
	連結会計貸借対照表	12
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	13
	連結会計資金収支計算書	14

1 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

2 令和5年度財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部								
項目		一般会計等		全体		連結		項目		一般会計等		全体		連結	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産		87,182	95%	132,942	92%	136,113	92%	(1) 固定負債		26,290	29%	54,778	38%	55,834	38%
	(1) 有形固定資産	81,810	89%	127,932	89%	129,951	88%	① 地方債等		23,490	26%	32,473	23%	33,341	22%
	① 事業用資産	50,495	55%	50,495	35%	52,404	35%	② 退職手当引当金		2,687	3%	3,026	2%	3,213	2%
	② インフラ資産	31,061	34%	71,603	50%	71,603	48%	③ その他		114	0%	19,279	13%	19,279	13%
	③ 物品	254	0%	5,834	4%	5,945	4%	(2) 流動負債		2,979	3%	5,320	4%	5,692	4%
	(2) 無形固定資産	26	0%	96	0%	96	0%	① 1年内償還予定地方債		2,523	3%	3,192	2%	3,298	2%
	(3) 投資その他の資産	5,346	6%	4,914	3%	6,065	4%	② 未払金		0	0%	1,475	1%	1,635	1%
	① 投資及び出資金	2,203	2%	194	0%	194	0%	③ その他		456	0%	652	0%	759	1%
	② 長期延滞債権	156	0%	246	0%	246	0%								
	③ 基金	2,957	3%	4,464	3%	5,615	4%								
	④ 徴収不能引当金	-4	0%	-25	0%	-25	0%								
	⑤ その他	33	0%	35	0%	35	0%								
(2) 流動資産		4,610	5%	11,258	8%	12,383	8%								
	① 現金預金	1,866	2%	7,438	5%	8,523	6%								
	② 未収金	405	0%	1,172	1%	1,200	1%	負債の部合計		29,269	32%	60,098	42%	61,526	41%
	③ 財政調整基金等	2,334	3%	2,334	2%	2,343	2%	純資産の部							
	④ 徴収不能引当金	-1	0%	-19	0%	-19	0%								
	⑤ その他	0	0%	326	0%	329	0%	純資産の部合計		62,523	68%	84,102	58%	86,970	59%
資産の部合計		91,792	100%	144,200	100%	148,496	100%	負債・純資産の部合計		91,792	100%	144,200	100%	148,496	100%

項目の説明

- (1) 固定資産
- (1) 有形固定資産 ① 事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ② インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③ 物品：器具備品や機械装置などの資産
- (2) 無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (3) 投資その他の資産 ① 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ② 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③ 基金：特定の目的のために積立した資産
 ④ 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2) 流動資産 ① 現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ② 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
 ③ 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1) 固定負債 ① 地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ② 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2) 流動負債 ① 1年内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ② 未払金：企業会計団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計等ベースで918億円、全体ベースで1,442億円、連結ベースで1,485億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、625億円（一般会計等）、841億円（全体）、870億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である293億円（一般会計等）、601億円（全体）、615億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、施設の維持管理、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	32,263	104%	56,320	115%	67,828	119%
① 人件費	5,241	17%	7,734	16%	8,767	15%
② 物件費等	10,785	35%	16,759	34%	20,094	35%
③ その他の業務費用	426	1%	1,100	2%	1,149	2%
④ 移転費用	15,806	51%	30,727	63%	37,818	66%
補助金等	8,601	28%	25,402	52%	22,564	39%
社会保障給付	5,313	17%	5,313	11%	15,299	27%
他会計への繰出金	1,880	6%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	12	0%	12	0%	-45	0%
2 経常収益	1,273	4%	7,162	15%	10,538	18%
3 臨時損失	1	0%	1	0%	4	0%
4 臨時利益	105	0%	105	0%	105	0%
純行政コスト	30,881	100%	49,049	100%	57,190	100%
5 財源	31,399	102%	48,600	99%	59,551	104%
① 税収等	21,476	70%	29,189	60%	36,869	64%
② 国県等補助金	9,922	32%	19,412	40%	22,682	40%
本年度差額	517	2%	-448	-1%	2,361	4%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	0	0%	158	0%	149	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	101	0%	-2,826	-5%
本年度純資産変動額	517	2%	-189	0%	-316	-1%
前年度末純資産残高	62,006	-	84,292	-	87,286	-
本年度末純資産残高	62,523	-	84,102	-	86,970	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

概 要

令和5年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで323億円、全体ベースで563億円、連結ベースで678億円です。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで13億円、全体ベースで72億円、連結ベースでは105億円です。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで309億円、全体ベースで490億円、連結ベースで572億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	2,757	3,140	3,133
①業務支出	29,436	51,755	63,201
②業務収入	32,193	54,895	66,334
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-2,027	-1,074	-1,133
①投資活動支出	3,945	5,130	5,270
②投資活動収入	1,918	4,056	4,137
(ハ)財務活動収支 (②-①)	-1,267	-637	-669
①財務活動支出	2,552	3,254	3,432
②財務活動収入	1,285	2,617	2,762
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-537	1,428	1,331
2 前年度末資金残高	2,313	5,921	6,988
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	92
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,776	7,349	8,411

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概 要

令和5年度は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで14億円、連結ベースで13億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで18億円、全体ベースで73億円、連結ベースで84億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで9億円、全体ベースで19億円、連結ベースで18億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

行政サービスが、どの程度の資産・負債、行政コストで提供されているかを表します。全ての値が小さいことで、少ない資産、低いコストで、行政サービスが提供されていることがわかります。

	資産	負債	純行政コスト		資産	負債	純行政コスト
一般会計等	101 万円	32 万円	34 万円	(類似団体平均)	148 万円	40 万円	38 万円
全 体	159 万円	66 万円	54 万円				
連 結	163 万円	68 万円	63 万円				

※令和6年3月31日の東松山市の人口：90,862人

2 将来世代負担比率〔地方債（特例地方債除く）÷有形・無形固定資産〕

有形固定資産等の社会資本について、地方債により形成した割合を表します。この割合が高いほど、将来世代への負担の比重が大きくなります。

一般会計等	15.7%	(類似団体平均) 15.6%
全 体	17.6%	
連 結	18.1%	

3 純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表します。純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	68.1%	(類似団体平均) 72.9%
全 体	58.3%	
連 結	58.6%	

※類似団体平均は令和4年度の一般会計等の数値です。

4 一般会計、全体会計、連結会計による財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,182,028,472	固定負債	26,289,930,099
有形固定資産	81,810,116,820	地方債	23,489,812,246
事業用資産	50,495,109,100	長期未払金	-21,347
土地	27,058,002,522	退職手当引当金	2,686,518,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	57,325,881,642	その他	113,621,200
建物減価償却累計額	-37,321,855,304	流動負債	2,979,440,860
工作物	12,403,812,658	1年内償還予定地方債	2,523,119,087
工作物減価償却累計額	-9,056,100,018	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	329,308,573
航空機	0	預り金	89,155,600
航空機減価償却累計額	0	その他	37,857,600
その他	0	負債合計	29,269,370,959
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,367,600	固定資産等形成分	89,522,354,998
インフラ資産	31,061,406,910	余剰分(不足分)	-26,999,523,368
土地	11,052,620,220		
建物	1,184,011,334		
建物減価償却累計額	-985,969,259		
工作物	117,853,875,434		
工作物減価償却累計額	-98,118,086,719		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	74,955,900		
物品	906,393,946		
物品減価償却累計額	-652,793,136		
無形固定資産	26,262,099		
ソフトウェア	26,262,099		
その他	0		
投資その他の資産	5,345,649,553		
投資及び出資金	4,963,274,848		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,955,641,000		
その他	0		
投資損失引当金	-2,760,076,687		
長期延滞債権	156,435,170		
長期貸付金	33,329,421		
基金	2,957,416,415		
減債基金	1,172,903,699		
その他	1,784,512,716		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,729,614		
流動資産	4,610,174,117		
現金預金	1,865,622,761		
未収金	405,298,071		
短期貸付金	6,367,536		
基金	2,333,958,990		
財政調整基金	2,333,958,990		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,073,241		
資産合計	91,792,202,589	純資産合計	62,522,831,630
		負債及び純資産合計	91,792,202,589

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	32,257,973,753		
業務費用	16,452,307,358		
人件費	5,241,493,859		
職員給与費	4,308,055,365		
賞与等引当金繰入額	329,308,573		
退職手当引当金繰入額	85,963,000		
その他	518,166,921		
物件費等	10,784,947,600		
物件費	7,749,479,805		
維持補修費	259,654,428		
減価償却費	2,775,813,367		
その他	0		
その他の業務費用	425,865,899		
支払利息	94,458,928		
徴収不能引当金繰入額	4,189,517		
その他	327,217,454		
移転費用	15,805,666,395		
補助金等	8,601,223,797		
社会保障給付	5,312,502,906		
他会計への繰出金	1,879,897,720		
その他	12,041,972		
経常収益	1,272,612,373		
使用料及び手数料	390,566,441		
その他	882,045,932		
純経常行政コスト	30,985,361,380		
臨時損失	692,610		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	692,610		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	104,654,056		
資産売却益	104,654,056		
その他	0		
純行政コスト	30,881,399,934		
財源	31,398,654,869		
税収等	21,476,199,978		
国県等補助金	9,922,454,891		
本年度差額	517,254,935		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-449,408,845	449,408,845
有形固定資産等の減少		1,768,288,728	-1,768,288,728
貸付金・基金等の増加		-2,776,505,977	2,776,505,977
貸付金・基金等の減少		2,083,611,763	-2,083,611,763
資産評価差額	0	-1,524,803,359	1,524,803,359
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	517,254,935	-449,408,845	966,663,780
前年度末純資産残高	62,005,576,695	89,971,763,843	-27,966,187,148
本年度末純資産残高	62,522,831,630	89,522,354,998	-26,999,523,368

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,436,332,458
業務費用支出	13,630,666,063
人件費支出	5,199,834,101
物件費等支出	8,009,155,580
支払利息支出	94,458,928
その他の支出	327,217,454
移転費用支出	15,805,666,395
補助金等支出	8,601,223,797
社会保障給付支出	5,312,502,906
他会計への繰出支出	1,879,897,720
その他の支出	12,041,972
業務収入	32,192,844,912
税収等収入	21,390,864,648
国県等補助金収入	9,529,367,891
使用料及び手数料収入	390,566,441
その他の収入	882,045,932
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,756,512,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,944,611,635
公共施設等整備費支出	2,328,991,717
基金積立金支出	1,499,082,331
投資及び出資金支出	96,499,000
貸付金支出	20,038,587
その他の支出	0
投資活動収入	1,917,890,539
国県等補助金収入	393,087,000
基金取崩収入	1,398,268,000
貸付金元金回収収入	21,881,483
資産売却収入	104,654,056
その他の収入	0
投資活動収支	-2,026,721,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,551,712,475
地方債償還支出	2,532,783,675
その他の支出	18,928,800
財務活動収入	1,284,891,000
地方債発行収入	1,284,891,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,266,821,475
本年度資金収支額	-537,030,117
前年度末資金残高	2,313,497,278
本年度末資金残高	1,776,467,161
前年度末歳計外現金残高	92,980,125
本年度歳計外現金増減額	-3,824,525
本年度末歳計外現金残高	89,155,600
本年度末現金預金残高	1,865,622,761

全体貸借対照表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,942,218,648	固定負債	54,778,012,279
有形固定資産	127,932,470,136	地方債	32,473,182,926
事業用資産	50,495,109,100	長期未払金	-21,347
土地	27,058,002,522	退職手当引当金	3,025,864,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	57,325,881,642	その他	19,278,986,700
建物減価償却累計額	-37,321,855,304	流動負債	5,319,959,164
工作物	12,403,812,658	1年内償還予定地方債	3,192,475,575
工作物減価償却累計額	-9,056,100,018	未払金	1,475,262,337
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	415,523
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	471,151,846
航空機	0	預り金	98,537,679
航空機減価償却累計額	0	その他	82,116,204
その他	0	負債合計	60,097,971,443
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	85,367,600	【純資産の部】	
インフラ資産	71,603,161,154	固定資産等形成分	135,985,702,863
土地	17,318,143,972	余剰分(不足分)	-50,873,931,384
建物	10,632,787,065	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-5,220,500,093		
工作物	160,727,706,800		
工作物減価償却累計額	-112,210,436,050		
その他	16,378,250		
その他減価償却累計額	-10,519,064		
建設仮勘定	349,600,274		
物品	11,763,861,472		
物品減価償却累計額	-5,929,661,590		
無形固定資産	96,011,047		
ソフトウェア	55,787,007		
その他	40,224,040		
投資その他の資産	4,913,737,465		
投資及び出資金	193,741,902		
有価証券	407,633,848		
出資金	-213,891,946		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	246,025,438		
長期貸付金	34,529,421		
基金	4,463,997,397		
減債基金	1,172,903,699		
その他	3,291,093,698		
その他	0		
徴収不能引当金	-24,556,693		
流動資産	11,258,114,409		
現金預金	7,438,440,551		
未収金	1,171,682,764		
短期貸付金	6,367,536		
基金	2,333,958,990		
財政調整基金	2,333,958,990		
減債基金	0		
棚卸資産	23,399,530		
その他	302,846,050		
徴収不能引当金	-18,581,012		
資産合計	144,200,333,057	純資産合計	84,102,361,614
		負債及び純資産合計	144,200,333,057

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	56,320,126,448		
業務費用	25,592,638,943		
人件費	7,734,115,370		
職員給与費	6,225,689,167		
賞与等引当金繰入額	457,706,866		
退職手当引当金繰入額	85,963,000		
その他	964,756,337		
物件費等	16,758,755,288		
物件費	11,378,818,422		
維持補修費	537,206,223		
減価償却費	4,842,570,443		
その他	160,200		
その他の業務費用	1,099,768,285		
支払利息	184,546,545		
徴収不能引当金繰入額	25,113,004		
その他	890,108,736		
移転費用	30,727,487,505		
補助金等	25,402,001,727		
社会保障給付	5,313,366,906		
他会計への繰出金	0		
その他	12,118,872		
経常収益	7,167,336,831		
使用料及び手数料	5,632,191,812		
その他	1,535,145,019		
純経常行政コスト	49,152,789,617		
臨時損失	692,610		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	692,610		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	104,654,056		
資産売却益	104,654,056		
その他	0		
純行政コスト	49,048,828,171		
財源	48,600,798,397		
税収等	29,189,019,832		
国県等補助金	19,411,778,565		
本年度差額	-448,029,774		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,635,715,027	2,635,715,027
有形固定資産等の減少		2,973,262,630	-2,973,262,630
貸付金・基金等の増加		-4,886,012,305	4,886,012,305
貸付金・基金等の減少		2,425,909,007	-2,425,909,007
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	157,921,893	157,921,893	
その他	100,940,762	298,322,772	-197,382,010
本年度純資産変動額	-189,167,119	-2,179,470,362	1,990,303,243
前年度末純資産残高	84,291,528,733	137,462,015,536	-53,170,486,803
本年度末純資産残高	84,102,361,614	135,282,545,174	-51,180,183,560

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,755,289,448
業務費用支出	21,027,801,943
人件費支出	7,697,561,600
物件費等支出	11,987,984,645
支払利息支出	184,546,545
その他の支出	1,157,709,153
移転費用支出	30,727,487,505
補助金等支出	25,402,001,727
社会保障給付支出	5,313,366,906
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,118,872
業務収入	54,894,511,016
税収等収入	28,724,224,220
国県等補助金収入	18,557,793,509
使用料及び手数料収入	6,082,249,816
その他の収入	1,530,243,471
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,139,221,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,129,631,103
公共施設等整備費支出	3,722,641,335
基金積立金支出	1,749,034,889
投資及び出資金支出	-363,283,708
貸付金支出	21,238,587
その他の支出	0
投資活動収入	4,055,801,898
国県等補助金収入	863,443,000
基金取崩収入	2,125,840,000
貸付金元金回収収入	22,949,483
資産売却収入	104,654,056
その他の収入	938,915,359
投資活動収支	-1,073,829,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,254,309,167
地方債償還支出	3,235,380,367
その他の支出	18,928,800
財務活動収入	2,617,414,350
地方債発行収入	2,520,915,350
その他の収入	96,499,000
財務活動収支	-636,894,817
本年度資金収支額	1,428,497,546
前年度末資金残高	5,920,787,405
本年度末資金残高	7,349,284,951
前年度末歳計外現金残高	92,980,125
本年度歳計外現金増減額	-3,824,525
本年度末歳計外現金残高	89,155,600
本年度末現金預金残高	7,438,440,551

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,112,790,100	固定負債	55,833,548,633
有形固定資産	129,951,412,228	地方債等	33,341,304,432
事業用資産	52,403,578,252	長期未払金	-21,347
土地	27,406,773,191	退職手当引当金	3,213,269,376
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,330,121,855	その他	19,278,996,172
建物減価償却累計額	-37,805,840,211	流動負債	5,692,187,111
工作物	12,464,258,909	1年内償還予定地方債等	3,297,999,718
工作物減価償却累計額	-9,077,147,879	未払金	1,634,779,904
船舶	44,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,394,078
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	535,948,861
航空機	0	預り金	134,171,005
航空機減価償却累計額	0	その他	85,893,545
その他	0	負債合計	61,525,735,744
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,367,600	固定資産等形成分	138,462,264,157
インフラ資産	71,603,161,154	余剰分(不足分)	-51,492,458,873
土地	17,318,143,972	他団体出資等分	0
建物	10,632,787,065		
建物減価償却累計額	-5,220,500,093		
工作物	160,727,706,800		
工作物減価償却累計額	-112,210,436,050		
その他	16,378,250		
その他減価償却累計額	-10,519,064		
建設仮勘定	349,600,274		
物品	12,315,700,217		
物品減価償却累計額	-6,371,027,395		
無形固定資産	96,397,547		
ソフトウェア	56,027,907		
その他	40,369,640		
投資その他の資産	6,064,980,325		
投資及び出資金	193,797,733		
有価証券	407,639,679		
出資金	-213,841,946		
その他	0		
長期延滞債権	246,025,438		
長期貸付金	34,529,421		
基金	5,615,174,227		
減債基金	1,172,903,699		
その他	4,442,270,528		
その他	10,199		
徴収不能引当金	-24,556,693		
流動資産	12,382,750,928		
現金預金	8,523,150,765		
未収金	1,199,604,852		
短期貸付金	6,367,536		
基金	2,343,106,521		
財政調整基金	2,343,106,521		
減債基金	0		
棚卸資産	23,399,530		
その他	305,702,736		
徴収不能引当金	-18,581,012		
繰延資産	0	純資産合計	86,969,805,284
資産合計	148,495,541,028	負債及び純資産合計	148,495,541,028

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	67,828,397,142			
業務費用	30,010,847,695			
人件費	8,767,024,806			
職員給与費	7,109,083,563			
賞与等引当金繰入額	521,430,505			
退職手当引当金繰入額	85,980,096			
その他	1,050,530,642			
物件費等	20,094,406,535			
物件費	14,593,271,458			
維持補修費	560,704,515			
減価償却費	4,940,270,362			
その他	160,200			
その他の業務費用	1,149,416,354			
支払利息	186,235,152			
徴収不能引当金繰入額	25,113,004			
その他	938,068,198			
移転費用	37,817,549,447			
補助金等	22,564,469,801			
社会保障給付	15,298,513,062			
他会計への繰出金	0			
その他	-45,433,416			
経常収益	10,537,705,524			
使用料及び手数料	5,660,514,150			
その他	4,877,191,374			
純経常行政コスト	57,290,691,618			
臨時損失	3,941,739			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	3,941,739			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	104,926,096			
資産売却益	104,926,096			
その他	0			
純行政コスト	57,189,707,261			
財源	59,550,922,136			
税収等	36,868,818,665			
国県等補助金	22,682,103,471			
本年度差額	2,361,214,875			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,458,359,449	4,458,359,449	
有形固定資産等の減少		1,197,267,165	-1,197,267,165	
貸付金・基金等の増加		-4,986,812,546	4,986,812,546	
貸付金・基金等の減少		2,565,130,829	-2,565,130,829	
資産評価差額	0	-3,233,944,897	3,233,944,897	
無償所管換等	149,009,905	0	0	
他団体出資等分の増加	0	149,009,905		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-2,896,780,997	8,963,977	-2,905,744,974	0
その他	70,607,426	287,085,511	-216,478,085	
本年度純資産変動額	-315,948,791	-4,013,300,056	3,697,351,265	0
前年度末純資産残高	87,285,754,075	142,475,564,213	-55,189,810,138	0
本年度末純資産残高	86,969,805,284	138,462,264,157	-51,492,458,873	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,200,964,048
業務費用支出	25,383,414,600
人件費支出	8,754,153,135
物件費等支出	15,228,647,509
支払利息支出	186,235,152
その他の支出	1,214,378,804
移転費用支出	37,817,549,448
補助金等支出	22,563,481,182
社会保障給付支出	15,298,513,062
その他の支出	-44,444,796
業務収入	66,334,255,461
税収等収入	36,335,386,901
国県等補助金収入	21,861,954,567
使用料及び手数料収入	6,110,572,154
その他の収入	2,026,341,839
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,133,291,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,269,620,789
公共施設等整備費支出	3,756,391,665
基金積立金支出	1,855,268,414
投資及び出資金支出	-363,277,877
貸付金支出	21,238,587
その他の支出	0
投資活動収入	4,137,309,476
国県等補助金収入	863,443,000
基金取崩収入	2,207,075,538
貸付金元金回収収入	22,949,483
資産売却収入	104,926,096
その他の収入	938,915,359
投資活動収支	-1,132,311,313
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,431,508,198
地方債等償還支出	3,339,294,553
その他の支出	92,213,645
財務活動収入	2,762,363,060
地方債等発行収入	2,665,864,060
その他の収入	96,499,000
財務活動収支	-669,145,138
本年度資金収支額	1,331,834,962
前年度末資金残高	6,987,944,862
比例連結割合変更に伴う差額	91,697,141
本年度末資金残高	8,411,476,965
前年度末歳計外現金残高	96,582,511
本年度歳計外現金増減額	15,091,289
本年度末歳計外現金残高	111,673,800
本年度末現金預金残高	8,523,150,765